

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282022	兵庫県	尼崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	平成31年度から段階的にアウトソーシングすることを目標とし、その手法や開始の期決案について検討を行っている。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	5年に1度実施される後継調査など大規模な統計調査については、事後の一部を受託している。継続委託の方向性について検討する。	92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	7	100.0%		1		66.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	未導入の施設は無料のコミュニティ(テニス)ができる施設(運動)であり、多用途性による施設での利用頻度の低下しているため。	0		66.4%	46.9%
プール	3	1	33.3%	制度の導入検討が必要であると考えているが、事業における公営施設運営上の検討が完了していないこと等ため。	0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊施設	0	0			0		94.4%	87.8%
保養施設 (介護施設、福祉施設等)	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	歴史、芸術では施設規模ではなく、権利関係調整を要する公園のみを導入しているため。一部の大型公園については委託管理にしているため。	0		54.0%	41.7%
公営住宅	69	69	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	13	13	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模公園、広場等	2	2	100.0%		0		20.0%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	公共性の確保等を目的とし、直営で管理運営していくことと考えるが、指定管理運営制度の導入について今後も検討を行う。	1	他の事業との連携を検討しており、職員において調整を図りながら運営する必要がある。	11.7%	18.4%
博物館 (国史館、科学館、天文館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の設置目的から、文化財等に関する専門的知識を有する職員による管理運営が不可欠であり、直営で管理運営していくことが不可欠であるため。	2	文化財を市民共々の地域資源として活用、活用を促すため、専門的知識を有し、地域にも精通した自治体職員の配置が必要である。また文化財管理運営の対応のために必要とする必要がある。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	12	6	50.0%	他との取組により、公民館は、平成31年4月より事業委託に切り替え、委託費を削減し、新たな施設として活用する。市民会館は、施設管理・受付業務については指定管理運営制度を導入し、清掃の委託業務・施設管理・受付業務については指定管理運営制度を導入し、清掃の委託業務・施設管理・受付業務については指定管理運営制度を行う予定。	6	平成31年4月より維持管理・受付業務については指定管理運営制度を導入し、清掃の委託業務・施設管理・受付業務については指定管理運営制度を行う予定。	30.7%	22.2%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等 (若年者の受入等)	2	2	100.0%		0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	業務上、医療機関からの患者の受入等に関する必要となることから、施設であるため。	1	医療安全センター(医療安全センター)業務上、医療機関からの患者の受入等に関する必要となることから、施設であるため。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	51	0	0.0%	1歳児未満の児童の受け入れが困難なため、施設管理・受付業務については指定管理運営制度を導入し、清掃の委託業務・施設管理・受付業務については指定管理運営制度を行う予定。	51	公立小学校敷地内に設置され、小学校と一体的に運営を取りながら運営する必要がある。	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
【参考】		委託率	
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		⬇	○	○	○	○	○	○			56.4%	14.5%
⬇											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											27.2%	2.8%
[実施予定無し]及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 [人口が5万人未満の団体は回答不要]												
[空欄]												
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		➡	業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					3.6%	10.9%
実施予定		類型	実施予定時期		全国	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			23.8%	38.3%
検討中	○	検討状況	今年度クラウド環境への移行に関する費用、民間の信頼性等を調査し、移行方針を定めている。			
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定		作成完了予定年度	
作成済	○				
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
作成割合					
90.9%	82.8%				
(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					
(注2)「作成済」の印は、平成29年度決算から取引の都度、従属単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体					